

令和元年度

事務事業評価表 A (平成30年度の実績評価)

記入年月日  
平成 31 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 災害対策事業, 事業区分, 担当, 政策体系, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '防災・消防対策の充実' and '災害対策事業'.

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当者が行う業務の内容・やり方・手順. Includes text about disaster response procedures.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, and performance indicators for 29, 30, 01, 02, 03 years. Includes metrics like '災害警戒本部設置回数' and '人口'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing input amounts (事業費) for 29, 30, 01 years, categorized by source (国庫支出金, 県支出金, etc.) and employee count.

Table comparing 30年度事業費実績 (千円) and 01年度事業費予算 (千円) with itemized costs like 報酬, 旅費, 需用費, etc.

(4) 当該年度の実施内容

Table for implementation content (01, 02, 03 years) with a note: ※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する. Includes a list of main activities and a right-pointing arrow.

事務事業名	災害対策事業	事務事業No.	30102000687	所属課	防災課
-------	--------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 災害対策基本法に基づき、市は地域防災計画を定めて適切な対応に当たる。桜川市では、地域防災計画を平成19年3月に策定したが、東日本大震災の教訓を受け平成25年3月に全面改定した。その後、災害対策基本法の一部改正されたことから、平成27年3月に地域防災計画の一部修正を行った。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成23年3月11日の東日本大震災や大規模な災害が全国各地で発生していることから、災害対策に対する関心が高まっている。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容 災害に対する備えを充実させると共に、職員の初動体制の徹底を図り、万が一の災害に備えて万全の体制を整える。
改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目	
目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) 結びついている 災害対策基本法に基づく事業であり、市の政策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) 妥当である 災害対策は市の責務であり市民の生命財産を守るため、市の関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) 向上余地がある 災害時の初動対応等を見直すことにより成果を向上させることができる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 影響有 市民の生命財産を守るため、災害対策は必要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 余地がない 他に手段はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) 削減余地がない 災害対策に係る経費が主なものであり、削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) 公正・公平である 全ての市民が対象である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ②有効性 □ 適切 ■ 見直し余地あり ③効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり ④公平性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 地域防災計画が適切に実行されるように、初動対応等適宜見直す必要がある。また、市民一人一人が自助により災害に備える必要があることを啓発しなければならない。本市には土砂災害警戒区域等に指定されている箇所が156カ所あることから、土砂災害への備えを更に強化する必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性 □ 終了 ■ 継続 → ■ 改革改善を行う → (複数回答可) □ 廃止 □ 休止 □ 現状維持 (目的の再設定 □ 効率性の改善) (有効性の改善 □ 公平性の改善) (統廃合ができる □ 連携ができる)	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 災害に対する備えを充実させると共に、職員の初動体制の徹底を図り、万が一の災害に備えて万全の体制を整える。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ⑤ コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 B A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄
--	---